

製造業における外国人材受入れ支援事業

令和4年度予算額 2.4億円（2.2億円）

事業の内容

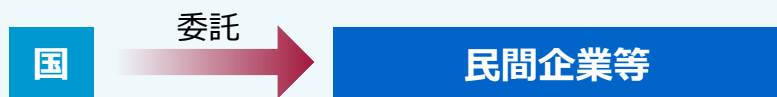
事業目的・概要

- 2019年4月より「特定技能外国人」の受入れを開始している製造3分野（素形材産業分野、産業機械製造業分野及び電気・電子情報関連産業分野）においては、受入れの大半が中小企業・小規模事業者であり、その円滑な受入れや外国人材の技能水準の確保に向けた支援が不可欠です。
- このため、受入れ企業・外国人材を対象としたセミナー開催・相談窓口設置といった普及啓発や双方のマッチング支援等の受入れ支援を行います。
- また、製造3分野に係る試験問題を作成・翻訳し、国内外で試験を実施します。加えて、外国人材が製造業で従事する際に必要となる知識及び技能を身に付けるための環境整備を行います。

成果目標

- 2019年から2023年までの5年間の事業であり、受入れ企業等の関係者の適切な制度理解及び制度運営の確立を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）外国人材の受入れ支援

- 受入れ企業や日本での就労を希望する外国人材を対象とする相談窓口の運営や、受入れ企業を対象とするセミナーの開催
- 製造業特定技能外国人材受入れ協議・連絡会の運営
- 受入れ企業と日本での就労を希望する外国人材とのマッチング支援

（2）外国人材の技能水準確保

- 試験問題の作成・翻訳及び国内外での試験実施
- 外国人材が製造業に従事するために必要な知識及び技能を身に付けるための環境整備・運営



受入れ企業向けセミナーの様様
* 令和元年度の対面開催時



製造分野特定技能1号評価試験
（溶接区分）